情勢

平成14年度第１回農協信用事業動向調査結果

はじめに

農協信用事業動向調査（以下「動向調査」）は，全国の資金観測農協の協力を得て，年２回実施しているアンケート調査である。

このほど，平成14年度第１回調査結果（６月実施）のとりまとめを行ったので，その概要を紹介する。今回の調査では，管内の他金融機関との競合状況，農協と他金融機関等との間での資金流出入，住宅ローンの推進のために実施している項目，農協の設備投資の状況等についてとりあげた。

１．対象農協の概要

動向調査の対象となった農協は，全国の信用事業を営む農協から地域別組合数等を勘案して選ばれた405農協である（14年６月現在）。今回の調査では，そのうちの369農協（集計農協）から回答が得られ，集計率は91.1％であった。

集計農協の１組合当たり平均の貯金残高，貸出金残高は，ともに全農協平均の1.7倍となっており，集計農協は，やや規模の大きな農協が多い（第１表）。そのため，集計農協が全農協に占める割合は，農協数では32.9％であるが，貯金残高では52.6％と半分を占めている。

また，貯金，貸出金の残高伸び率を比較すると，全国農協の13年９月と14年３月の前年比伸び率は，貯金が3.0％，2.0％，貸出金が△0.9％，△1.2％であるのに対し，集計農協は貯金が3.3％，2.3％，貸出金が△0.1％，△0.7％であった。水準に差はあるが，伸び率の動きは同様の傾向を示しており，おおまかな資金動向をみる際の代表性はあるものと考えられる。

２．管内の他金融機関との競合状況

農協と他業態との資金流出入を把握する前提として，そもそも農協の管内にはどの

第1表　集計農協と全農協との比較
――14年３月末――

（単位　百万円，％）

	１農協当たり残高		(A)/(B)	年度間増加率			
				13年９月末		14.３	
	集計農協（A）	全農協（B）	（倍）	集計農協	全農協	集計農協	全農協
貯金	114,542	65,658	1.7	3.3	3.0	2.3	2.0
貸出金	32,519	19,407	1.7	△0.1	△0.9	△0.7	△1.2
貯貸率	28.4	29.6					

ような金融機関が存在し，それら金融機関との競合関係がどのようであるのかを調べた。

管内に存在する金融機関については，「郵便局」の選択割合が99.5%，「信金」91.8%，「地銀」90.8%といずれも９割を超えた。「第二地銀」は77.2%，「労金」63.9%，「信組」60.6%であった。「都銀」は純農村部で選択する組合が皆無に近かったため30.7%と低かったが，都市部に立地する農協では約８割であった。

管内に上記の金融機関があると回答した農協について，それぞれの平均店舗数を集計すると，「郵便局」が最も多く28.3店舗，次いで多かったのは「農協」の21.6店舗であった（第２表）。最も少ないのは「労金」の1.5店舗である。都市部に集中的に店舗を構えている「都銀」の平均店舗数は7.4店舗と，「第二地銀」（7.2店舗）や「信組」（4.6店舗）よりも多い。

これらの管内に存在する金融機関のなかで，どの金融機関と競合しているかを質問したところ（貯金，貸出金それぞれについて回答は２つまで可能），貯金については約７割の農協が「地銀」（68.9%），「郵便局」（67.5%）を選択した。貸出金については，「地銀」（83.5%）が最も多く，「信金」（60.1%）がそれに次いだ。

郵便局，地銀，信金については，それぞれ９割の農協が管内に存在していると回答し，店舗数も比較的多く，農協と立地状況が重複していると考えられる。特に地銀については，貯金，貸出金の両面で，多くの農協で最大の競合相手とみなされていることが分かる。

３．農協と他業態等との間の資金流出入

14年４月に定期性預貯金のペイオフが凍結解除され，金融機関の間での資金流出入に注目が集まった。

動向調査では，７年度以来数回にわたり，農協貯金と他業態等貯蓄商品との資金流出入の状況に関して調査を行っている。今回の調査では，「流入の方が流出よりも多い」と回答した農協の割合が40.8%を占め，「流出の方が流入よりも多い」（28.8%），「流出・流入の動きは同程度ある」（23.1%）の割合を上回った（第３表）。13年度は満期到来した郵貯の定額貯金の一部が農協へ流入したため，「流入の方が流出よりも多い」の選択割合が47.5%とかつてない高水準となった。今回はそれを6.7ポイント下回ったが，過去の調査と比較すると昨年に次ぐ高水準であった。

農協と資金の流出入があるのはどの金融機関かをみるため，資金

第2表　管内に存在する金融機関の平均店舗数と競合状況

（単位　店舗，%）

	郵便局	信金	地銀	第二地銀	労金	信組	都銀	農協
農協管内の平均店舗数	28.3	10.6	11.4	7.2	1.5	4.6	7.4	21.6
貯金について競合	67.5	41.1	68.9	20.8	1.3	6.3	27.4	-
貸出金について競合	4.9	60.1	83.5	40.5	8.1	16.1	34.5	-

（注）　計算方法は、例えば管内に地銀があると回答した農協のみを対象に地銀の店舗数、都銀があると回答した農協のみを対象に都銀の店舗数の平均値を算出。

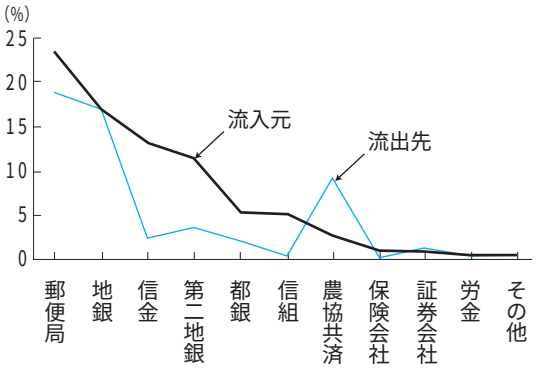
第3表　農協と他業態との資金流出入の動き

（単位　組合，%）

（調査時点）	回答組合数	流入の方が流出よりも多い	流出・流入の動きは同程度ある	流出の方が流入よりも多い	流出・流入の動きはほとんどない
14年６月調査	(368)	40.8	23.1	28.8	7.3
13．６	(396)	47.5	20.7	21.0	10.9
12．11	(405)	38.5	23.0	27.4	11.1
12．６	(409)	36.5		39.3	24.2
11．６	(423)	16.6		59.8	23.6
９．６	(438)	8.6		70.5	20.8
８．６	(431)	0.7		92.6	6.7
７．10	(431)	5.1		64.3	30.4

(注)1．「流出・流入の動きは同程度である」の選択肢は、12年11月調査より設定。
　　2．各調査時点における直前半年間の動き。

第1図　農協貯金との資金流出入のある金融機関



（注）　流出入のある金融機関（選択は1位と2位の2つまで）の数の調査回答全３６８組合に対する割合。

流出入の有無を回答した全368組合に対して流出入先の金融機関の選択割合を算出した（回答は流出あるいは流入のある金融機関を２つまで選択可能。第１図）。

回答結果をみると，郵便局からの資金流入があると回答した農協が全体の23.4%を占め，最も多かった。ただし13年６月の調査ではこの割合は40.5%であり，13年度は高金利時に預入された定額貯金の満期金が流入した農協が多かったが，14年度はその要因が薄れたことが裏付けられる。

郵便局に続いて，地銀(16.6%)，信金（13.3%)，第二地銀(11.4%）からの資金流入があると回答した農協の割合が高かった。

一方，資金流出先は，郵便局（18.8%)，地銀（16.8%)，農協共済（9.8%）の選択割合が高い。

先にみたように，貯金については地銀，郵便局と競合しているという農協が多く，これらの競合する金融機関と農協の間で資金が出たり入ったりしている様子がうかがわれる。

ただし，この調査結果は，流出入の状況について示すものであり，具体的にどの程度の金額が農協に流入し，貯金の増勢に影響を与えたかをみることができない。そこで，動向調査では，毎年，１年間の貯金増加額の財源別の内訳を質問している。今回の調査結果では，13年度の貯金増加額の財源として，最も大きな割合を占めたのは，「他金融機関との預け替え」であり，増加額の32.7%を占めた。次いで「年金」(27.6%)，「土地代金」(16.3%)の割合が高い。「他金融機関との預け替え」は，昨年の32.2%から0.5ポイント上昇し，調査開始以来最も高い水準となった。資金流出入の調査結果とあわせると，他金融機関から資金が流入している農協の方が他金融機関に流出している農協よりも多い。また金額的にも，農協への流入額が流出額よりも多く，他金融機関から流入してきた資金は農協貯金の

増加財源となっていることが分かる。資金流入の理由としては９割を超える農協が「ペイオフを意識した預け替え」を挙げており，４月の定期性預貯金のペイオフ凍結解除が資金流入の主要な要因として考えられる。

４．住宅ローンの推進のために実施している項目

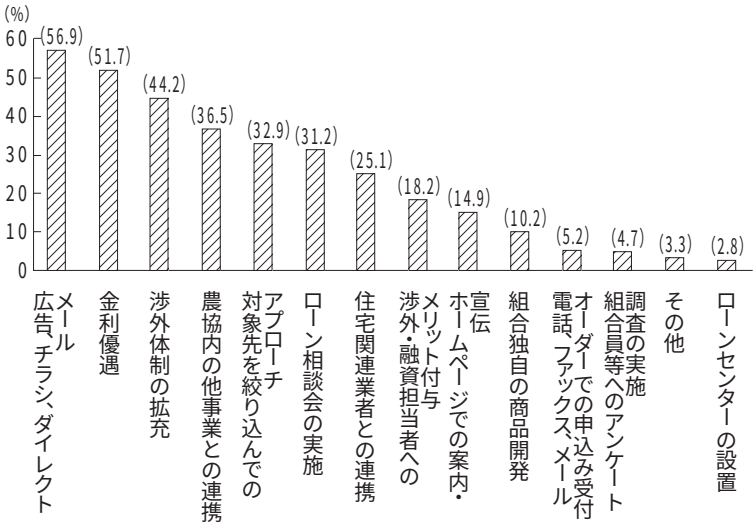
住宅金融公庫の段階的な業務縮小をうけ，民間金融機関では住宅ローンのシェア拡大に向けた取組みに一層力を入れている。農協では，貸出金全体の伸び率が△0.7％（集計農協の14年３月末の伸び率）と前年比減少しているなかで，住宅ローンの伸び率は2.4％（同）と増加が続いている。

それでは，住宅ローンを推進するために，農協ではどのような方策を行っているのだろうか。具体的に実施している項目については，半数以上の農協が「広告，チラシ，ダイレクトメール」（56.9％），「金利優遇」（51.7％）を選択した（第２図）。次いで，「渉外体制の拡充」（44.2％），「農協内の他事業との連携」（36.5％），「対象先を絞り込んでのアプローチ」（32.9％），「ローン相談会の実施」（31.2％）が多かった。

調査票には第２図に示すとおり「その他」を含めて14の選択肢を挙げたが，各農協がこのうちいくつの項目を選択したかを数えてみると，３項目という農協が23.6％を占め最も多かった。次いで，２項目（22.2％），4項目（14.6％），1項目（13.8％），5項目（11.9％）の順に多かった。

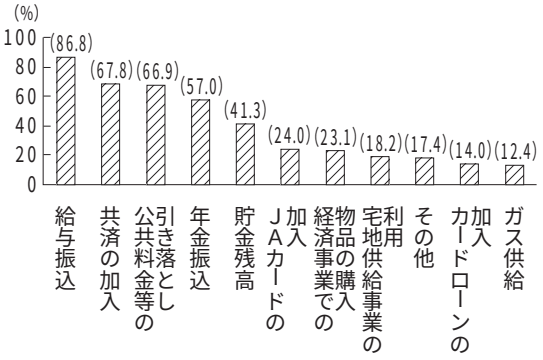
大まかな傾向としては，より多くの項目を実施していると回答した農協において，住宅ローン残高の伸び率が高い農協が多い。住宅ローン推進のために様々な取組みを行っていることが残高の増加に寄与しているとみられる。特に，選択肢として挙げた項目のなかで，「住宅ローン相談会の実施」を選択した農協の伸び率は相対的に高いという結果が得られた。

第２図　住宅ローン推進のために実施している項目（複数回答）



ここで，半数以上の農協が選択した「金利優遇」について，その内容を詳しくみてみたい。金利の優遇方法は，「キャンペーン等期間限定ですべての利用者を一律優遇」を選択する農協が35.7％と最も多かったが，「恒常的に農協の利用度に応じて優遇」（32.6％），「期間限定で農協の利用度に応じて優遇」（22.6％）も多く，回答が

第3図　金利優遇の条件



分かれた。「期間を限定せずすべての利用者を一律優遇」は7.4%，「その他」が1.7%を占めた。

「期間限定」と「恒常的に」の回答をあわせると55.2%の農協では，優遇は農協の利用度に応じて行っていると回答した。具体的にどのような項目を条件としているかについては，「給与振込」(86.8%)を挙げる割合が最も高かった。その他「公共料金等の引き落とし」(66.9%)，「年金振込」(57.0%)も多く選択された（第３図)。こうした条件は，他の金融機関でも住宅ローン金利の優遇に挙げられることが多い項目である。

これらの項目に加えて，「共済の加入」(67.8%)，「経済事業での物品の購入」(23.1%)，「宅地供給事業の利用」(18.2%)，「ガス供給」(12.4%）という項目を選択する割合も高く，総合事業を行っている農協ならではの回答結果となった。

実際の金利の優遇状況は回答が分散したが，最も多かったのは，変動金利で優遇期間３年というケースであり，金利優遇を行っている農協の15.8%を占めた。このケースの場合，基準金利の平均値は2.66%，金利の最大優遇幅は平均0.73%であった。

５．農協の設備投資の状況

農協の設備投資の状況については資料がなく，その実情を把握しにくいため，今回の調査では各農協がどのような投資を行っているのかを調査した。具体的には，12年度から13年度に取得した固定資産のなかで取得額の大きいもの順に２つまで挙げてもらった。

まず，取得した固定資産がどの事業部門に関するものかをみると（複数回答)，販売事業が30.0%，購買事業24.7%，信用事業22.1%，利用事業22.0%，管理部門17.7%，共済事業12.4%，加工事業4.1%という結果となった。販売事業，購買事業の回答割合は地域差が小さいのに対し，信用事業，共済事業については都市部で，利用事業に関しては純農村部で回答割合が高く，地域差が比較的大きかった。

こうした設備投資を行うにあたってはどのような要因が影響したのかについては，「老朽化による設備更新」(31.9%)，「組合員からの要望」(29.4%)，「効率性向上」(19.2%)を挙げる割合が高かった。「組合員からの要望」の割合が特に高い投資対象は，「介護関連施設」と「冠婚葬祭式場」であった。

具体的な投資内容としては，事務所・センター(32.4%)，農産物集出荷施設(13.9%)，農産物貯蔵施設(9.2%)，購買店舗(8.8%)，情報関連（7.5%)，CD・ATM（5.6%）等の占める割合が高かった（第４表)。

第4表　固定資産の投資内容（構成比）

（単位　組合，%）

（延べ回答組合数）	（683）
事務所・センター	32.4
農産物集出荷施設	13.9
農産物貯蔵施設	9.2
購買店舗	8.8
情報関連（パソコン等）	7.5
CD・ATM	5.6
加工施設	5.3
冠婚葬祭式場	5.1
駐車場	4.5
農業用機械	4.4
ガソリンスタンド	2.9
情報関連（ソフトウェア）	1.8
農産物直売所	1.8
車両・運搬具	1.5
育苗施設	1.0
ガス関連施設・設備	1.0

（注）1．延べ回答組合数に対する構成比。
2．その他回答のうち具体的な記述があったものは，表に加えた。
3．選択割合が１%未満のものは省略。

取得のためにかかる資金の調達方法（複数回答）については，８割以上の農協が「自己資金」を挙げ，「補助金」（23.6%），「リース」（8.3%）を大きく上回った。

６．まとめ

最後に，今回の調査によって明らかになった点と，それが示唆するところについてまとめてみたい。

先にも述べたとおり，14年４月に定期性預貯金についてペイオフの凍結解除が行われ，３月から４月にかけては金融機関の間で相当の資金移動があったとみられる。農協の場合は，他金融機関等との資金の流出入の状況について，「流入の方が流出よりも多い」と回答した割合が「流出の方が流入よりも多い」を上回った。

しかも，14年３月末と前年同月の貯金増加の内訳として「他金融機関との預け替え」の占める割合は他の財源と比べて最も多かった。昨年度は郵貯の定額貯金の満期到来という要因があったが，今回はペイオフの凍結解除を背景として農協に他業態からの資金流入があり，それが貯金の増加につながったと考えられる。

９割以上の農協では，郵便局，地銀，信金が管内に存在していると回答しているが，これらの金融機関は店舗数も比較的多く，農協と立地状況が重複しているとみられる。特に，多くの農協が郵便局と地銀を貯金における競合先としてみなしているが，資金の流出入も，やはりこれらの業態との間でなされる割合が高い。

一方，貸出金のなかで，残高の増加が続いている住宅ローンについては，その推進のために各農協で様々な取組みを行っている。特に，全体の約４分の１の農協では，農協の利用度に応じて金利の優遇を行っていると回答したが，その利用条件は，信用事業だけでなく，経済事業や共済事業等の利用も含めたものであることが分かった。

また，これまであまり詳細を把握していなかった農協の設備投資については，都市部では信用事業，共済事業に関するものが比較的多く，純農村部では利用事業に関するものが多い等地域差が大きいことが分かった。

（副主任研究員　重頭ユカリ・しげとうゆかり）